



2023年10月31日

各位

会社名 株式会社レボインターナショナル  
(コード番号 5022 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役CEO 越川 哲也  
問合せ先 取締役CFO 土居 秀行  
TEL 075-353-2277  
URL <https://www.e-revo.jp>

東京証券取引所TOKYO PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2023年10月31日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	2024年 3月期 (予想)			2023年 3月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	1,439	100.0	15.8	1,242	100.0
営業利益	120	8.4	△46.8	227	18.3
経常利益	23	1.6	△89.8	229	18.5
当期純利益	16	1.1	△90.2	165	13.3
1株当たり当期純利益	8.52円			87.65円	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 1. 当社は、2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2024年3月期については予定)により算出しております。

## 【2024年3月期予想の前提条件】

### (1) 当社の見通し

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）において、ウクライナ情勢の長期化により、エネルギー・原材料等の価格や人件費が上昇しており、世界経済はインフレ、各国中央銀行の政策金利の高止まりから、個人消費の低迷により経済成長の鈍化がみられ、為替が急激に変動する等、先行きは不透明な状況にあります。

国内では、新型コロナウイルス感染症の分類引き下げにより、社会経済活動が正常化の動きを見せており、インバウンド需要も穏やかな回復がみられます。

このような状況の中、当社は持続可能な航空燃料である「SAF」（バイオジェット燃料）の国内でのサプライチェーン構築と普及を通じて、カーボンニュートラルな空の実現を目指すオールジャパンの有志団体『ACT FOR SKY』や国内資源循環による脱炭素社会実現に向けたプロジェクト『Fry to Fly Project』を通じ、幅広い企業様から原料である廃食用油の回収拡大を図るとともに、全国に回収拠点を設置していくことで、効率的な回収が可能となるよう努めてまいります。

当社では、第一世代に次ぐ次世代バイオ燃料として、新たに「SAF」・バイオ軽油の製造技術の確立に成功しており、2024年から「SAF」の供給に向け、大手航空会社との連携を推し進めております。また第一世代バイオ燃料であるC-FUELについても国内での販路拡大に向け、大手船舶会社への燃料供給を実施し、更に発電機やフォークリフトでの利用に向け、大手産業機械メーカーへの燃料供給体制の構築を進めております。

以上のような状況のもと、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、実際の業績は、経済状況や市場環境の変化及び競合他社による影響などの様々な要因によって異なる可能性があり、業績予想について修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

### (2) 業績予想の前提条件

#### ① 売上高

当社は、主に、廃食用油を原料としたバイオ燃料事業を展開しております。

売上予算については、主要取引先であるClean Fuel AG社との契約では、販売最低保証数量は定めていますが、販売の上限に制限がない契約のため、基本的には製品を全量販売可能となる契約を締結していることから、廃食用油の回収量の見込みを算出し、売上予算を作成することとなります。

従いまして、各回収拠点でどの程度見込めるのかについて、実績をもとにして得られる情報から加算減算を行った回収量を見積もり、その回収量から製造するために必要な労務費、副材料費等を折込み、製造量の見積もりを行います。

また、軽油にC-FUELを5%混合させたCF-5について、各取引先からの引き合いを基に売上予算を策定しております。

これらの結果、売上高は14億39百万円（前期比15.8%増）を見込んでおります。

#### ② 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績値に基づいて見積もっております。また、売上高の変動要因も考慮しております。

これらの結果、売上原価は8億84百万円（前期比44.7%増）、売上総利益は5億54百万円（前期比12.1%減）を見込んでおります。

#### ③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、売上予想を達成するために必要なコスト及び中長期的な成長に資するコストを想定しながら、過去の実績値を参考に見積もっております。また上場関連費用についても考慮しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は4億34百万円（前期比7.4%増）、営業利益は1億20百万円（前期比46.8%減）を見込んでおります。

#### ④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を想定して算出しております。営業外収益としては主に物品売却益を、営業外費用としては主に第二工場建設の為にシンジケートローン組成に係る手数料及び支払利息を想定しております。

これらの結果、経常利益は23百万円（前期比89.8%減）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、当期純利益

当期純利益は、法人税等を考慮して16百万円（前期比90.2%減）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に関する一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状況・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社レボインターナショナル  
コード番号 — URL <https://www.e-revo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 越川 哲也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 土居 秀行 TEL (075) 353-2277  
定時株主総会開催 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —  
発行者情報提出 2023年9月26日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,242	49.6	227	460.2	229	253.1	165	179.7
2022年3月期	830	△1.5	40	△4.6	65	28.1	59	51.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	87.65	—	167.5	18.9	18.3
2022年3月期	30.15	—	—	9.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一千円 2022年3月期 一千円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 自己資本当期純利益率について、2022年3月期は期首自己資本と期末自己資本の合計がマイナスのため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,660	181	10.9	96.16
2022年3月期	775	16	2.1	8.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 181,351千円 2022年3月期 16,057千円

(注) 当社は2023年6月9日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	265	△900	649	82
2022年3月期	△78	△128	174	67

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において中間期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,439	15.8	120	△46.8	23	△89.8	16	△90.2	8.52

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.10「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	18,858株	2022年3月期	18,858株
2023年3月期	－株	2022年3月期	－株
2023年3月期	18,858株	2022年3月期	18,758株

（注）当社は2023年6月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための経済活動制限措置が段階的に緩和されたことを受け、概ね回復基調で推移しました。しかし、ロシアのウクライナ侵攻により、エネルギー価格の高騰など世界的に大きな影響を及ぼしました。また、期の前半には世界のコンテナ生産量の9割以上を占める中国におけるコンテナ製造量が減少し、コンテナの回転率が著しく低下した影響から世界的なコンテナ不足と海上輸送費の高騰が続いており、海外輸出版売先の船積み確保が安定しない等の大きな影響を受けました。

国内情勢では、バイオ燃料の原料となる廃食用油の排出事業者である飲食店等で、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大により、長期にわたる休業や閉店により、廃食用油の引取数量が不安定な状況となりました。そのような状況の中、当社は営業活動に重点を置き、前年とほぼ同等量の廃食用油引取量を維持することができました。

このような情勢の中で、バイオマスを取り巻く業界におけるバイオ燃料導入に向けた動きは、持続可能性の高い取り組みとして国内外において大きく注目されているところであり、2022年3月には、当社は日揮ホールディングス株式会社、全日本空輸株式会社、日本航空株式会社など国内大手16社と次世代航空燃料普及を目的とした有志団体『ACT FOR SKY(アクトフォースカイ)』を発足いたしました。

当社では、第一世代に次ぐ次世代バイオ燃料として、新たなバイオ軽油・バイオジェット燃料の製造技術の確立に成功しており、2024年の国内外へのバイオジェット燃料「SAF」の供給に向け、大手航空会社との連携を推し進めております。また第1世代 C-FUEL の国内での販路拡大に向け、大手船舶会社への燃料供給を実施し、更に発電機やフォークリフトでの利用に向け、大手産業機械メーカーへの燃料供給体制の構築を進めております。

この結果、売上高は1,242,718千円(前年同期比49.6%増)、営業利益は227,129千円(前年同期比460.2%増)、経常利益は229,632千円(前年同期比253.1%増)、当期純利益は165,294千円(前年同期比179.7%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は224,100千円となり、前事業年度末に比べ71,105千円増加いたしました。これは主に其他流動資産が43,312千円、現金及び預金が16,916千円増加したことによるものであります。固定資産は1,436,697千円となり、前事業年度末に比べ814,522千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が595,638千円増加、土地が241,609千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,660,798千円となり、前事業年度に比べ885,628千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は282,327千円となり、前事業年度末に比べ49,805千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が60,560千円増加した一方で、未払費用が34,571千円減少したことによるものであります。固定負債は1,197,119千円となり、前事業年度末に比べ670,528千円増加いたしました。これは長期借入金が666,059千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は181,351千円となり、前事業年度末に比べ165,294千円増加いたしました。これは当期純利益の計上165,294千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して14,916千円増加し82,782千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは265,292千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益226,080千円、減価償却費73,043千円、その他の支出36,805千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは900,149千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出866,453千円、関係会社株式の取得による支出40,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは649,773千円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入759,693千円、長期借入金の返済による支出70,765千円等があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、バイオ燃料事業において、国内外でのC-FUEL売上高の安定的な成長に向けて、さらなる成長ブランドの創出、販売力の強化に注力してまいります。また、CF-5の売上高に関して、ディーゼルエンジン搭載機に軽油と同様に使用できることから、これまで同様、物流業界のトラック、建設重機、交通バス、船舶会社等への販売拡大、さらにコスモ石油株式会社への供給によって「コスモCF-5」の販路拡大に貢献してまいります。

原材料の仕入れについては、当社は、バイオディーゼル燃料の原料となる廃食用油の引取体制を当社独自に整備することにより仕入コストが安定し、またバイオディーゼル燃料についても独自技術により安定的・高品質なバイオディーゼル燃料が低コストで製造可能となり、顧客先へ安定的に販売できる事業体制を構築したことにより安定的な収益を得ておりました。

一方で、世界的なバイオディーゼル燃料の需要増加、新型コロナウイルスの流行による製造・輸送の制限による廃食用油の価格の高騰がバイオディーゼル燃料の製造コストを引き上げる要因となっています。これに対し、当社は、『ACT FOR SKY』、だけでなく、国内資源循環による脱炭素社会実現に向けたプロジェクト『Fry to Fly Project』を通じ、幅広い協創企業様からのネットワークにより、原料である廃食用油の回収先の拡大を図るとともに、全国に回収拠点を設置していくことで、効率的な回収が可能となるよう努めてまいります。

次に、ベトナムにおけるジャトロファの栽培については、栽培面積の拡大路線を進めていくことから、先行投資の年度となります。

また、次年度から本格的に「SAF (ジェット燃料)」の製造を行うにあたってのさらなる研究開発費の支出は避けることはできないと考えております。

そして、人件費増加についても、次年度以降の上記の事業拡大のためには、必須のものであると考えております。

これらの取り組みにより、次期の業績予想につきましては、売上高1,439,570千円（前年同期比15.8%増）、営業利益120,818千円（前年同期比46.8%減）、経常利益23,322千円（前年同期比89.8%減）、当期純利益16,204千円（前年同期比90.2%減）を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で適切に対応していく方針であります。



### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,866	87,782
売掛金	29,881	25,279
商品及び製品	2,746	10,160
仕掛品	4,223	3,659
原材料及び貯蔵品	14,612	23,236
前払費用	6,780	6,740
その他	23,929	67,241
貸倒引当金	△44	—
流動資産合計	152,995	224,100
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	98,838	92,326
構築物（純額）	276,527	238,397
機械及び装置（純額）	21,321	20,219
車両運搬具（純額）	25,021	2,212
工具、器具及び備品（純額）	5,862	11,565
土地	105,398	347,008
リース資産（純額）	11,136	27,843
建設仮勘定	—	595,638
有形固定資産合計	544,106	1,335,211
無形固定資産		
特許権	3,085	3,694
ソフトウェア	913	9,690
その他	242	231
無形固定資産合計	4,241	13,616
投資その他の資産		
関係会社株式	7,401	47,401
出資金	80	10,080
長期預け金	46,138	—
繰延税金資産	—	6,436
その他	20,207	23,951
投資その他の資産合計	73,826	87,869
固定資産合計	622,175	1,436,697
資産合計	775,170	1,660,798

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,412	22,229
1年内返済予定の長期借入金	58,812	81,681
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	8,064	12,168
未払金	30,497	48,119
未払費用	74,026	39,455
未払法人税等	12,566	73,127
預り金	1,557	2,765
賞与引当金	2,585	2,779
流動負債合計	232,521	282,327
固定負債		
長期借入金	476,313	1,142,372
リース債務	12,267	21,975
繰延税金負債	5,475	—
資産除去債務	32,535	32,765
その他	—	6
固定負債合計	526,591	1,197,119
負債合計	759,113	1,479,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,075	481,075
資本剰余金		
資本準備金	409,275	409,275
資本剰余金合計	409,275	409,275
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,733	23,854
繰越利益剰余金	△906,026	△732,852
利益剰余金合計	△874,292	△708,998
株主資本合計	16,057	181,351
純資産合計	16,057	181,351
負債純資産合計	775,170	1,660,798

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	830,781	1,242,718
売上原価	535,556	611,292
売上総利益	295,225	631,425
販売費及び一般管理費	254,679	404,296
営業利益	40,545	227,129
営業外収益		
受取手数料	11,807	—
受取保険金	9,653	1,072
物品売却益	9,284	9,716
保険解約返戻金	5,314	—
補助金収入	4,513	6,834
その他	1,839	4,242
営業外収益合計	42,412	21,865
営業外費用		
支払利息	12,877	13,623
支払手数料	4,000	4,906
その他	1,045	833
営業外費用合計	17,923	19,363
経常利益	65,035	229,632
特別利益		
固定資産売却益	55	846
特別利益合計	55	846
特別損失		
固定資産売却損	—	4,392
固定資産除却損	4,573	6
特別損失合計	4,573	4,398
税引前当期純利益	60,517	226,080
法人税、住民税及び事業税	13,072	72,698
法人税等調整額	△11,643	△11,912
法人税等合計	1,428	60,786
当期純利益	59,088	165,294

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(製造原価明細)					
I 材料費	※1	334,261	73.0	359,778	69.9
II 労務費		34,198	7.4	39,262	7.6
III 経費		89,695	19.6	115,878	22.5
当期総製造費用		458,155	100.0	514,919	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,876		4,223	
合計		462,032		519,142	
期末仕掛品棚卸高		4,223		3,659	
当期製品製造原価		457,809		515,482	
期首製品棚卸高		8,816		2,533	
合計		466,625		518,016	
期末製品棚卸高	2,533		9,961		
他勘定振替高	※2	11,887		14,795	
製品売上原価		452,205		493,259	
(商品原価明細)					
期首商品棚卸高	※3	231		213	
当期商品仕入高		431		824	
他勘定受入高		82,902		117,194	
合計		83,565		118,232	
期末商品棚卸高		213		199	
商品売上原価		83,351		118,033	
売上原価合計		535,556		611,292	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
修繕費(千円)	5,114	19,470
減価償却費(千円)	32,751	32,528
水道光熱費(千円)	17,841	25,324
運賃(千円)	22,468	23,424

※2. 他勘定振替高の主なものは、自家消費のための内部振替高等であります。

※3. 他勘定受入高は、製品原料の受入れのための振替高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	449,075	377,275	377,275	39,692	△973,073	△933,380	△107,030	△107,030
当期変動額								
新株の発行	32,000	32,000	32,000	—	—	—	64,000	64,000
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△7,958	7,958	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	59,088	59,088	59,088	59,088
当期変動額合計	32,000	32,000	32,000	△7,958	67,046	59,088	123,088	123,088
当期末残高	481,075	409,275	409,275	31,733	△906,026	△874,292	16,057	16,057

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	481,075	409,275	409,275	31,733	△906,026	△874,292	16,057	16,057
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△7,879	7,879	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	165,294	165,294	165,294	165,294
当期変動額合計	—	—	—	△7,879	173,173	165,294	165,294	165,294
当期末残高	481,075	409,275	409,275	23,854	△732,852	△708,998	181,351	181,351

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	60,517	226,080
減価償却費	64,462	73,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110	194
保険解約返戻金	△5,314	—
補助金収入	△4,513	△6,834
支払利息	12,877	13,623
固定資産売却損益 (△は益)	△55	3,545
固定資産除却損	4,573	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,047	4,601
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,688	△15,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	578	7,817
未払金の増減額 (△は減少)	△99,765	5,955
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,070	△34,571
預け金の増減額 (△は減少)	△46,138	46,138
その他	△4,275	△36,805
小計	△37,371	287,319
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△22,286	△14,577
補助金の受取額	6,013	6,834
法人税等の支払額	△24,464	△14,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,108	265,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
関係会社株式の取得による支出	—	△40,000
出資金の払込による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△154,893	△866,453
有形固定資産の売却による収入	55	23,588
無形固定資産の取得による支出	△1,973	△294
貸付けによる支出	△5,000	△1,172
貸付金の回収による収入	23,483	194
保険積立金の解約による収入	14,810	—
その他	△2,290	△4,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,808	△900,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,119	—
長期借入れによる収入	260,700	759,693
長期借入金の返済による支出	△112,650	△70,765
社債の償還による支出	—	△30,000
リース債務の返済による支出	△7,040	△9,154
株式の発行による収入	64,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,889	649,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,027	14,916
現金及び現金同等物の期首残高	99,894	67,866
現金及び現金同等物の期末残高	67,866	82,782

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、バイオ燃料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	8円51銭	96円16銭
1株当たり当期純利益	31円50銭	87円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	59,088	165,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,088	165,294
普通株式の期中平均株式数(株)	1,875,800	1,885,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 1,360個 (普通株式 136,000株)	第2回新株予約権 1,360個 (普通株式 136,000株) 第5回新株予約権 905個 (普通株式 90,500株) 第6回新株予約権 50個 (普通株式 5,000株)

3. 当社は2023年6月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用について

2023年6月9日開催の取締役会の決議に基づき、2023年6月23日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度の採用を行います。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年6月23日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式 1,866,942株

③ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 1,885,800株  
④株式分割後の発行可能株式総数  
普通株式 7,500,000株

⑤株式分割の効力発生日  
2023年6月23日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

2. 多額な資金の借入

当社は愛知県の新工場建設に要する資金への充当を目的に2023年5月26日付で極度貸付契約を締結し、2023年5月31日に以下のとおり、資金借入を実行いたしました。

(1) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行 京都信用金庫
(2) 借入極度額	2,223,000千円
(3) 借入総額	999,910千円
(4) 借入金利	基準金利+スプレッド
(5) 借入実行日	2023年5月31日
(6) 返済期日	2034年6月30日
(7) 担保の有無	愛知県新工場建設用土地

当該借入契約には、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ②各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

3. 第三者割当による新株の発行

(1) 概要

当社は、2023年6月23日開催の当社臨時取締役会において、募集株式の発行を決議し、2023年7月10日に当該募集株式の発行に係る払込が完了しました。

(2) 募集株式の発行の内容

発行株式の種類及び数	普通株式 21,000株
発行価額	1株につき金1,800円
発行価額の総額	37,800千円
払込期日	2023年7月10日
割当先	京信イノベーションC2号投資事業有限責任組合
増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額 18,900千円 増加する資本準備金の額 18,900千円
資金の使途	運転資金に充当する予定であります。